

研究会における議論等を踏まえた修正等について
(L 学術研究, 専門・技術サービス業 (第 1 回))

- 産業別生産物リスト (L 学術研究, 専門・技術サービス業) (修正案) 1
- 産業別生産物リスト (L 学術研究, 専門・技術サービス業) (第 6 回研究会時点) 2
- 721 法律事務所, 特許事務所 3
- 722 公証人役場, 司法書士事務所, 土地家屋調査士事務所 5
- 723 行政書士事務所 7
- 724 公認会計士事務所, 税理士事務所 9
- 725 社会保険労務士事務所 11
- 7281 経営コンサルタント業 14

(注) 711 自然科学研究所、712 人文・社会科学研究所の修正案については、次回研究会に提出予定。

大分類 L 学術研究、専門・技術サービス業

JSIC				二次原案生産物リスト				JSIC				二次原案生産物リスト				JSIC				二次原案生産物リスト			
分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード				
L	学術研究、専門・技術サービス業				722	公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所	7220960300	公証人サービス		726	デザイン業												
71	学術・開発研究機関						7220960303	公証人サービス(公正証書作成)		727	著述・芸術家業												
710	管理、補助的経済活動を行う事業所(71学術・開発研究機関)				7221	公証人役場、司法書士事務所	7220960306	公証人サービス(認証)		728	経営コンサルタント業、純粋株式会社												
711	自然科学研究所	7110190300	自然科学研究		7222	土地家屋調査士事務所	7220960399	その他の公証人サービス		7281	経営コンサルタント業	7281160300	経営コンサルティング	7240160600									
7111	理学研究所	7110120303	理学研究				7220260600	一般消費者向け司法書士サービス				7281160303	経営コンサルティング	7240160603									
7112	工学研究所	7110120306	工学研究				7220260603	司法書士サービス(遺言・相続)				7281160600	会計監査・保証サービス	7240160300									
7113	農学研究所	7110120309	農学研究				7220260606	司法書士サービス(成年後見)				7281160603	会計監査サービス	7240160303									
7114	医学・薬学研究所	7110120312	医学・薬学研究				7220260609	司法書士サービス(債務整理)				7281160699	その他の監査・保証サービス	7240160399									
		7110160399	その他の研究関連サービス(自然科学研究)				7220260612	司法書士サービス(一般消費者向け不動産権利登記)				7281160900	事業者向け税務サービス	7240161200									
		7110120600	知的財産権の譲渡				7220260699	その他の一般消費者向け司法書士サービス				7281160903	税務申告・決算支援サービス	7240161203									
		7110120603	産業財産権の譲渡				7220160900	事業者向け司法書士サービス				7281160906	経理代行サービス	7240161206									
		7110120606	著作権の譲渡				7220160903	司法書士サービス(事業者向け不動産権利登記)				7281160909	事業者向け確定申告サービス	7240161209									
		7110120699	その他の知的財産権の譲渡				7220160906	司法書士サービス(商業登記)				7281160999	その他の事業者向け税務サービス	7240161299									
		7110120900	知的財産権の使用許諾				7220960999	その他の事業者向け司法書士サービス				P	情報技術(IT)設計・開発サービス										
		7110120906	著作権の使用許諾				7220961200	土地家屋調査士サービス				P	情報技術(IT)設計・開発サービス										
		7110120903	産業財産権の使用許諾				7220961203	土地家屋調査士サービス(調査・測量)				P	フランチャイズ契約・マネジメント契約										
		7110120999	その他の知的財産権の使用許諾				7220961206	土地家屋調査士サービス(不動産表示登記)				P	フランチャイズ契約										
							7220961209	土地家屋調査士サービス(筆界特定)				P	マネジメント契約										
							7220961299	その他の土地家屋調査士サービス				P	市場調査・世論調査・社会調査サービス										
712	人文・社会科学研究所	7120190300	人文・社会科学研究		723	行政書士事務所	7230260300	一般消費者向け行政書士サービス				P	市場調査・世論調査・社会調査サービス										
7121	人文・社会科学研究所	7120120303	人文・社会科学研究				7230260303	行政書士サービス(遺言・相続)		7282	純粋株式会社												
		7120160399	その他の研究関連サービス(人文・社会科学研究)		7231	行政書士事務所	7230260306	行政書士サービス(成年後見)		729	その他の専門サービス業												
		7120120600	知的財産権の譲渡	7110120600			7230260309	その他の一般消費者向け行政書士サービス		73	広告業												
		7120120603	産業財産権の譲渡	7110120603			7230160600	事業者向け行政書士サービス		730	管理、補助的経済活動を行う事業所(73広告業)												
		7120120606	著作権の譲渡	7110120606			7230160603	行政書士サービス(建設業許可)		731	広告業												
		7120120699	その他の知的財産権の譲渡	7110120699			7230160606	行政書士サービス(産業廃棄物処理業許可)		74	技術サービス業(他に分類されないもの)												
		7120120900	知的財産権の使用許諾	7110120900			7230160609	行政書士サービス(農地転用)		740	管理、補助的経済活動を行う事業所(74技術サービス業)												
		7120120906	著作権の使用許諾	7110120906			7230160699	その他の事業者向け行政書士サービス		741	獣医薬業												
		7120120903	産業財産権の使用許諾	7110120903			7240160300	会計監査・保証サービス	7240160300	742	土木建築サービス業												
		7120120999	その他の知的財産権の使用許諾	7110120999			7240160303	会計監査サービス	7240160303	743	機械設計業												
72	専門サービス業(他に分類されないもの)				724	公認会計士事務所、税理士事務所	7240160399	その他の監査・保証サービス	7240160399	744	商品・非破壊検査業												
720	管理、補助的経済活動を行う事業所(72専門サービス業)				7241	公認会計士事務所	7240160600	経営コンサルティング	7240160600	745	計量証明業												
721	法律事務所、特許事務所	7210260300	一般消費者向け法律サービス		7242	税理士事務所	7240160603	経営コンサルティング	7240160603	746	写真業												
7211	法律事務所	7210260303	法律サービス(刑事事件)				7240260900	一般消費者向け税務サービス		749	その他の技術サービス業												
7212	特許事務所	7210260306	法律サービス(遺言・相続)				7240260903	相続・贈与サービス															
		7210260309	法律サービス(離婚)				7240260906	一般消費者向け確定申告サービス															
		7210260312	法律サービス(成年後見)				7240260999	その他の一般消費者向け税務サービス															
		7210260315	法律サービス(債務整理)				7240161200	事業者向け税務サービス	7240161200														
		7210260318	法律サービス(一般消費者の不動産問題)				7240161203	税務申告・決算支援サービス	7240161203														
		7210260321	法律サービス(被用者の労働問題)				7240161206	経理代行サービス	7240161206														
		7210260399	その他の一般消費者向け法律サービス				7240161209	事業者向け確定申告サービス	7240161209														
		7210160600	事業者向け法律サービス				7240161299	その他の事業者向け税務サービス	7240161299														
		7210160603	法律サービス(事業者の不動産問題)				P	一般消費者向けファイナンシャルプランニング、投資運用サービス															
		7210160606	法律サービス(企業法務)				P	一般消費者向けファイナンシャルプランニング、相談窓口(税務計画、コンサルティングサービスを除く)															
		7210160609	法律サービス(使用者の労働問題)				P	一般消費者向け投資運用サービス															
		7210160699	その他の事業者向け法律サービス																				
		7210960900	特許事務																				
		7210160903	特許事務(国内)		725	社会保険労務士事務所	7250160300	社会保険労務士サービス															
		7210160906	特許事務(内外)		7251	社会保険労務士事務所	7250160303	社会保険労務士サービス(労働社会保険業務)															
		7210660909	特許事務(外内)				7250160306	社会保険労務士サービス(助成金申請業務)															
							7250160309	社会保険労務士サービス(労務管理業務)															
							7250160399	その他の社会保険労務士サービス															
							P	一般消費者向けファイナンシャルプランニング、投資運用サービス															
							P	一般消費者向けファイナンシャルプランニング、相談窓口(税務計画、コンサルティングサービスを除く)															
							P	一般消費者向け投資運用サービス															

次回研究会に修正案を提出予定

12

12

4

12

17

12

7

(注)分類コード(5, 6桁目)
 ○ 5桁目(需要先識別コード) ○ 6桁目(財・サービス識別コード)
 1: 事業者向け 1: 有形財
 2: 一般消費者向け 2: 無形財
 6: 輸出向け 4: 卸売サービス
 9: 混在・不明 5: 小売サービス
 6: サービス(卸売・小売を除く)
 9: 混在・不明

大分類 L 学術研究、専門・技術サービス業

JSIC		二次原案生産物リスト			JSIC		二次原案生産物リスト			JSIC		二次原案生産物リスト		
分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード	分類番号	分類項目名	分類コード	分類名(案)和文	初出コード
L	学術研究、専門・技術サービス業				722	公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所	7220960300	公証人事務		7282	純粋持株会社			
71	学術・開発研究機関						7220960303	公証人事務(公正証書作成)		729	その他の専門サービス業			
710	管理、補助的経済活動を行う事業所(71学術・開発研究機関)				7221	公証人役場、司法書士事務所	7220960306	公証人事務(認証)		73	広告業			
711	自然科学研究所	7110190300	自然科学研究		7222	土地家屋調査士事務所	7220960399	その他の公証人事務		730	管理、補助的経済活動を行う事業所(73広告業)			
7111	理学研究所	7110120303	理学研究				7220260600	個人向け司法書士事務		731	広告業			
7112	工学研究所	7110120306	工学研究				7220260603	司法書士事務(遺言・相続)		74	技術サービス業(他に分類されないもの)			
7113	農学研究所	7110120309	農学研究				7220260606	司法書士事務(成年後見)		740	管理、補助的経済活動を行う事業所(74技術サービス業)			
7114	医学・薬学研究所	7110120312	医学・薬学研究				7220260609	司法書士事務(債務整理)		741	獣医薬業			
		7110160399	その他の研究関連サービス(自然科学研究)				7220260699	その他の個人向け司法書士事務		742	土木建築サービス業			
		7110120600	知的財産権の譲渡				7220160900	法人向け司法書士事務		743	機械設計業			
		7110120603	産業財産権の譲渡				7220960903	司法書士事務(不動産権利登記)		744	商品・非破壊検査業			
		7110120606	著作権の譲渡				7220160906	司法書士事務(商業登記)		745	計量証明業			
		7110120699	その他の知的財産権の譲渡				7220960999	その他の法人向け司法書士事務		746	写真業			
		7110120900	知的財産権の使用許諾				7220961200	土地家屋調査士事務		749	その他の技術サービス業			
		7110120906	著作権の使用許諾				7220961203	土地家屋調査士事務(調査・測量)						
		7110120903	産業財産権の使用許諾				7220961206	土地家屋調査士事務(不動産表示登記)						
		7110120999	その他の知的財産権の使用許諾				7220961209	土地家屋調査士事務(筆界特定)						
712	人文・社会科学研究所	7120190300	人文・社会科学研究				7220961299	その他の土地家屋調査士事務						
7121	人文・社会科学研究所	7120120303	人文・社会科学研究		723	行政書士事務所	7230260300	個人向け行政書士事務						
		7120160399	その他の研究関連サービス(人文・社会科学研究)		7231	行政書士事務所	7230260303	行政書士事務(遺言・相続)						
		7120120600	知的財産権の譲渡	7110120600			7230260306	行政書士事務(成年後見)						
		7120120603	産業財産権の譲渡	7110120603			7230960309	行政書士事務(農地転用)						
		7120120606	著作権の譲渡	7110120606			7230260399	その他の個人向け行政書士事務						
		7120120699	その他の知的財産権の譲渡	7110120699			7230160600	法人向け行政書士事務						
		7120120900	知的財産権の使用許諾	7110120900			7230160603	行政書士事務(建設業許可)						
		7120120906	著作権の使用許諾	7110120906			7230160606	行政書士事務(産業廃棄物処理業許可)						
		7120120903	産業財産権の使用許諾	7110120903			7230160699	その他の法人向け行政書士事務						
		7120120999	その他の知的財産権の使用許諾	7110120999	724	公認会計士事務所、税理士事務所	7240160300	会計監査・保証サービス						
72	専門サービス業(他に分類されないもの)				7241	公認会計士事務所	7240160303	会計監査						
720	管理、補助的経済活動を行う事業所(72専門サービス業)				7242	税理士事務所	7240160399	その他の監査・保証サービス						
721	法律事務所、特許事務所	7210260300	個人向け法律事務				7240160600	経営コンサルティング						
7211	法律事務所	7210260303	法律事務(刑事事件)				7240160603	経営コンサルティング						
7212	特許事務所	7210260306	法律事務(遺言・相続)				7240260900	個人向け税務サービス						
		7210260309	法律事務(離婚)				7240260903	相続・贈与サービス						
		7210260312	法律事務(成年後見)				7240960906	確定申告サービス						
		7210260315	法律事務(債務整理)				7240260999	その他の個人向け税務サービス						
		7210260399	その他の個人向け法律事務				7240161200	法人向け税務サービス						
		7210160600	法人向け法律事務				7240161203	税務申告・決算支援						
		7210960603	法律事務(不動産)				7240161206	経理代行						
		7210160606	法律事務(企業法務)				7240161299	その他の法人向け税務サービス						
		7210960609	法律事務(労働法)		725	社会保険労務士事務所	7250160300	社会保険労務士事務						
		7210160699	その他の法人向け法律事務		7251	社会保険労務士事務所	7250160303	労働社会保険業務						
		7210960900	特許事務				7250160306	給与計算						
		7210160903	特許事務(国内)				7250160399	その他の社会保険労務士事務						
		7210160906	特許事務(内外)		726	デザイン業								
		7210660909	特許事務(外内)		727	著述・芸術家業								
					728	経営コンサルタント業、純粋持株会社								
					7281	経営コンサルタント業	7281160300	経営コンサルティング	7240160600					
							7281160303	経営コンサルティング	7240160603					
							7281160600	会計監査・保証サービス	7240160300					
							7281160603	会計監査	7240160303					
							7281160699	その他の監査・保証サービス	7240160399					
							7281160900	法人向け税務サービス	7240161200					
							7281160903	税務申告・決算支援	7240161203					
							7281160906	経理代行	7240161206					
							7281160999	その他の法人向け税務サービス	7240161299					
							7281161200	フランチャイズ						
							7281161203	フランチャイズ						

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	L 学術研究、専門・技術サービス業
中分類	72 専門サービス業(他に分類されないもの)
小分類	721 法律事務所、特許事務所
細分類	7211 法律事務所、7212 特許事務所

(注)分類コード(5、6桁目)
 ○ 5桁目(需要先識別コード) ○ 6桁目(財・サービス識別コード)
 1:事業者向け 1:有形財
 2:一般消費者向け 2:無形財
 6:輸向け 4:卸売サービス
 9:混在・不明 5:小売サービス
 6:サービス(卸売・小売を除く)
 9:混在・不明

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
1	差押え執行サービス			—		設定しない(法律サービスに含まれる) (P)債権回収会社(9299)が行うサービスの扱いについては要検討	<平成23年産業連関表> 細品目(10桁)名		<法律事務所>	
			7210260300	一般消費者向け法律サービス	弁護士又は弁護士法人が行う一般消費者向け法律サービス	【検討1】一般消費者向けとして設定	法律事務所、特許事務所 公証人役場、司法書士事務所		・遺言・相続 ・離婚 ・成年後見	・遺言・相続 ・離婚 ・成年後見人
2	法務サービス(刑法)	刑法に関する法的助言、代理、文書作成および関連サービス(弁護、証拠の検索、証人、専門家など)の提供。	7210260303	法律サービス(刑事事件)	刑事事件に係る相談、調査(証拠収集)、接見、書類作成、弁護、交渉など	【検討2(7-a)】調査研究結果を踏まえ設定	公認会計士事務所、税理士事務所		・借金問題・債務整理 ・財産管理	・借金問題 ・債務整理 ・財産管理
3	法務サービス(遺言・財産権・信託財産)	土地や信託に関する法的な助言、代理、文書の作成、関連サービスの提供。	7210260306	法律サービス(遺言・相続)	遺言書の作成・保管・執行、相続に係る相談、調査、書類作成、交渉、登記の代理、税務申告の代理など	〃			・労務・人事	・人事労務関係紛争
4	法務サービス(家族法)	養子縁組、児童養育、児童扶養、離婚、配偶者支援、家庭内暴力、訪問者権利、婚前協定、保護者制度など、家族の法的問題に関する法的助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。	7210260309	法律サービス(離婚)	離婚に係る相談、調査、書類作成、交渉、訴訟活動など	〃			・破産事務 ・交通事故	・破産管財 ・倒産処理 ・交通事故
			7210260312	法律サービス(成年後見)	成年後見に係る相談、調査、書類作成、裁判所手続の代理、財産管理など	〃			・訴訟	・民事・刑事
			7210260315	法律サービス(債務整理)	債務整理に係る相談、調査、書類作成、交渉、裁判所手続の代理、訴訟活動、過払い金返還請求の代理など	〃	法律事務	訴訟事件、非訴訟事件及び審査請求、意義の申立て、再審査請求などの法律事務	・登記	・不動産登記 ・商業登記
			7210260318	法律サービス(一般消費者の不動産問題)	一般消費者の不動産問題等に係る相談、調査、書類作成、登記の代理、交渉、訴訟活動など	不動産関係の法律サービスのうち、一般消費者向けを特定するために設定	特許事務	特許、実用新案、意匠又は商標に関する登録申請、異議申立てなどの代理及び鑑定などを行う事業	(参考)記載の多かった上位の事業内容(複数回答) (回答のあった事業所数:103)	
		12	7210260321	法律サービス(被用者の労働問題)	被用者側の労働問題に係る相談、調査、書類作成、交渉、訴訟活動など	労働法関係の法律サービスのうち、被用者向けを特定するために設定	公証人、司法書士事務	公正証書の作成、私署	遺言・相続	42
			7210260399	その他の一般消費者向け法律サービス		バスケット項目として設定	土地家屋調査士事務	不動産の表示に関する登記	離婚	32
			7210160600	事業者向け法律サービス	弁護士又は弁護士法人が行う事業者向け法律サービス	【検討1】事業者向けとして設定	行政書士事務	官公署に提出する書類など	借金問題・債務整理	26
5	法務サービス(不動産法)	不動産(物件の売買、建設、土地収用、環境、賃貸人と賃借人、境界、土地利用など)に関する法的助言、代理、文書作成及び関連サービスの提供。	7210160603	法律サービス(事業者の不動産問題)	事業者向けの不動産問題等に係る相談、調査、書類作成、登記の代理、交渉、訴訟活動など	不動産関係の法律サービスのうち、事業者向けを特定するために設定	公認会計士事務	財務書類の監査又は	成年後見関係	17
6	法務サービス(企業法・商法)	ビジネス及び商業上の問題(反トラスト法、事業法人設立、銀行業務、証券、破産、保険、知的財産、税務など)について、法的な助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。	7210160606	法律サービス(企業法務)	企業法務に係る相談、調査、書類作成、登記の代理、交渉、訴訟活動など	【検討2(7-ac)】調査研究結果及びその他の参考資料等を参考に設定	税理士事務	税務代理、税務書類の作成	成年後見申立	17
6.01	法務サービス(破産法)	破産および事業再編を支援するための法的助言、代理、文書の作成及び関連するサービスを提供。	72101606069	事業再生・倒産		〃	社会保険労務士事務	労働・社会保険諸法令に基づく申請	倒産処理	16
6.02	法務サービス(知的財産法)	著作権、商標、特許、知的財産権およびライセンス契約を含む知的財産権の所有および使用に関する法的な助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。	72101606069	知的財産		〃			不動産登記	15
6.03	法務サービス(税法)	税務問題に関する法的な助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。	72101606069	税務		〃			債務整理	11
6.04	法務サービス(他に分類されない企業法・商法)	他に分類されない企業法・商法に関する法的な助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。	72101606069	その他の企業法務	コーポレート、M&A、ファイナンス、危機管理、独占禁止法・競争法など	〃				
7	法務サービス(民事過失法)	民事過失法(医療過誤、人身傷害、製造物責任訴訟等)に関する法的な助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。		—		「その他の企業向け法律サービス」に含まれる。				
8	法務サービス(労働法・雇用法)	労働および雇用問題(障害者、差別、給与、セクシャルハラスメント、社会保障、労働者災害補償、不正解雇等)に関する法的な助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。	7210160609	法律サービス(使用者の労働問題)	使用者(事業者)側の労働問題に係る相談、調査、書類作成、交渉、訴訟活動など	労働法関係の法律サービスのうち、被用者向けを特定するために設定				
9	法務サービス(その他の民事法)	民事法(不動産、遺言、不動産、信託、家庭法、企業・商業法、知的財産法及び税務関係を除く)に関する法的な助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。	7210160699	その他の事業者向け法律サービス		バスケット項目として設定				
9.01	法務サービス(環境法)	環境問題に関する法的な助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。		—		「その他の企業向け法律サービス」に含まれる。				
9.02	法務サービス(国際法・公法)	市民権、行政(政府)、憲法、および国際法に関する法的な助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。		—						
9.03	法務サービス(医療法)	医療上の問題に関する法的な助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。		—						
9.04	法務サービス(他に分類されないその他の民事法)			—						
10	法務専門家立会いサービス、その他の法務コンサルティングサービス	expert witness(専門家証人)サービスの提供。expert witnessは、法律の一部の面で専門的な証言を法廷で提供する資格がある個人のこと。		—						
11	法務・特許資料申請、調査サービス			—						
11.01	不動産権原、要約、調停サービス	不動産取引に関する文書作成及び調査サービスの提供(例:不動産の権利に関する公地記録の調査、権利の譲渡・資金調達・決済及び引渡しに必要となる書類の準備、法的文書等の作成等)		(司法書士サービス)		7221公証人役場、司法書士事務所に主生産物として記載				
				(土地家屋調査士サービス)		7222土地家屋調査士事務所に主生産物として記載				

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト				G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果	
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
11.02	特許・商標・著作権・その他の知的財産申請資料作成及び調査サービス	著作権、特許およびその他の知的財産権に係る登記およびデータベースを検索し、知的財産に関する法的文書を作成する。	7210960900	特許事務	弁理士及び特許業務法人が行う特許、実用新案、意匠又は商標に関する登録申請、異議申立てなどの代理及び鑑定などの特許サービス	【検討1】事業者向け及び輸出向けとして設定				
			7210160903	特許事務(国内)	国内企業からの依頼を受けて国内で特許権、実用新案権、意匠権、商標権等を取得するためのサービス	【検討2(7-a)】調査研究結果を踏まえて設定				
			7210160906	特許事務(内外)	国内企業からの依頼を受けて外国で特許権、実用新案権、意匠権、商標権等を取得するためのサービス	”				
			7210660909	特許事務(外内)	外国企業からの依頼を受けて国内で特許権、実用新案権、意匠権、商標権等を取得するためのサービス	【検討2(7-ac)】調査研究結果及び他の参考資料を踏まえて設定				
11.03	他に分類されない文書作成及び調査サービス	他に分類されない文書作成および調査サービスを提供する。		(行政書士サービス)			723行政書士事務所			主に生産物として記載
12	令状送達人サービス	訴訟手続で使用される様々な令状、召喚状、引用、名誉毀損、命令を含む法的文書を送達すること。		—						設定しない(我が国では「特別送達」郵便により行われる)
13	他に分類されないその他の法務支援サービス	他に分類されない法的支援サービス含まれるもの: 判例法の研究、公判のための書類や展示物の準備、目撃者のインタビューとその準備など。		—						「法律サービス」に含まれるものとする。
14	仲裁・調停サービス	国際商業調停等を含む仲裁、調停、和解サービスを提供する。								
14.01	仲裁・調停サービス(国際商取引)	国際商取引に係る紛争の仲裁、調停、和解サービスを提供する。								
14.02	仲裁・調停サービス(国際商取引を除く)	国際商取引を除く紛争の仲裁、調停、和解サービスを提供する。								
15	公証・認証サービス	公証および認証サービスを提供する。		(公証人サービス)			7221公証人役場、司法書士事務所			主に生産物として記載

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	L 学術研究、専門・技術サービス業
中分類	72 専門サービス業(他に分類されないもの)
小分類	722 公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所
細分類	7221 公証人役場、司法書士事務所 7222 土地家屋調査士事務所

(注)分類コード(5、6桁目)
 ○ 5桁目(需要先識別コード) ○ 6桁目(財・サービス識別コード)
 1:事業者向け 1:有形財
 2:一般消費者向け 2:無形財
 6:輸出向け 4:卸売サービス
 9:混在・不明 5:小売サービス
 6:サービス(卸売・小売を除く)
 9:混在・不明

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	類出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
1	差押え執行サービス			—		設定しない(「法律サービス」に含まれる)	<平成23年産業連関表> 細品目(10桁)名		<公証人役場、司法書士事務所> 登記	不動産登記、商業登記
2	法務サービス(刑法)	刑法に関する法的助言、代理、文書作成および関連サービス(弁護、証拠の検索、証人、専門家など)の提供。		(法律サービス)		設定しない(7211法律事務所が提供するサービスとする)	公証人役場、司法書士事務所 その他の専門サービス業(※土地家屋調査士を含む)		債務関連 過払金返還請求	多重債務関連、借金問題 過払金返還請求
3	法務サービス(遺言・財産権・信託財産)	土地や信託に関する法的な助言、代理、文書の作成、関連サービスの提供。					<国民経済計算(平成23年基準)> コモ法6桁分類名		成年後見 土地関連	成年後見関連 農地転用、筆界特定
4	法務サービス(家族法)	養子縁組、児童養育、児童扶養、離婚、配偶者支援、家庭内暴力、訪問者権利、婚約協定、保護者制度など、家族の法的問題に関する法的助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。					法務・財務・会計サービス ※公証人役場、司法書士事務所を含む		事務処理 定款認証	公正証書の作成 定款認証
5	法務サービス(不動産法)	不動産(物件の売買、建設、土地収用、環境、賃貸人と賃借人、境界、土地利用など)に関する法的助言、代理、文書作成及び関連サービスの提供。					その他の対事業所サービス ※土地家屋調査士を含む		(参考)記載の多かった上位の事業内容(複数回答) (回答のあった事業所数: 59)	
6	法務サービス(企業法・商法)	ビジネス及び商業上の問題(反トラスト法、事業法人設立、銀行業務、証券、破産、保険、知的財産、税務など)について、法的な助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。					<平成28年経済センサス-活動調査> 調査品目名		不動産登記 成年後見関係	46 26
6.01	法務サービス(破産法)	破産および事業再編を支援するための法的助言、代理、文書の作成及び関連するサービスを提供。					公証人役場、司法書士事務所 司法書士法人事務所	公証人役場、司法書士事務所 司法書士法人事務所	遺言・相続 商業登記	14 14
6.02	法務サービス(知的財産法)	著作権、商標、特許、知的財産権およびライセンス契約を含む知的財産権の所有および使用に関する法的な助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。					土地家屋調査士事務所	土地家屋調査士事務所; 土地家屋調査士法人事務所	遺言書作成 定款認証	13 13
6.03	法務サービス(税法)	税務問題に関する法的な助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。					○収入を得た相手先別収入額(%)<H24経済センサス> (公証人役場、司法書士事務所)		多重債務整理 公正証書の作成	12 10
6.04	法務サービス(他に分類されない企業法・商法)	他に分類されない企業法・商法に関する法的な助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。					個人(一般消費者) (他の企業・団体)民間 (他の企業・団体)公務 海外取引 同一企業内取引 (土地家屋調査士事務所)	73.9% 25.0% 1.1% 0.0% 0.0%	<土地家屋調査士事務所> 登記・測量	建物登記、土地登記、建物測量、土地測量
7	法務サービス(民事過失法)	民事過失法(医療過誤、人身傷害、製造物責任訴訟等)に関する法的な助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。					個人(一般消費者) (他の企業・団体)民間 (他の企業・団体)公務 海外取引 同一企業内取引	57.6% 25.9% 16.5% 0.0% 0.0%	調査 許可申請	現地調査 開発許可申請、建築許可申請
8	法務サービス(労働法・雇用法)	労働および雇用問題(障害者、差別、給与、セクシャルハラスメント、社会保障、労働者災害補償、不正解雇等)に関する法的な助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。					個人(一般消費者) (他の企業・団体)民間 (他の企業・団体)公務 海外取引 同一企業内取引	57.6% 25.9% 16.5% 0.0% 0.0%	手続代理 立会業務	筆界特定手続代理、農地転用手続代理 立会業務
9	法務サービス(その他の民事法)	民事法(不動産、遺言、不動産、信託、家庭法、企業・商業法、知的財産法及び税務関係を除く)に関する法的な助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。							(参考)記載の多かった上位の事業内容(複数回答) (回答のあった事業所数: 69)	
9.01	法務サービス(環境法)	環境問題に関する法的な助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。					<サービス産業動向調査> 調査品目名		土地測量 土地登記	35 33
9.02	法務サービス(国際法・公法)	市民権、行政(政府)、憲法、および国際法に関する法的な助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。					公証人役場、司法書士事務所 土地家屋調査士事務所	公正証書の作成、私署証書の認証を行う事業所及び司法官署に提出する書類の作成、登記又は供託に関する手続の代理を行う事業。 不動産の表示に関する登記について必要な土地、家屋に関する調査又は測量、登記の申請手続き及び筆界特定の手続について代理を行う事業。	建物登記 現地調査 立会業務 建物測量 農地転用手続 筆界特定手続代理	31 31 29 27 15 14
9.03	法務サービス(医療法)	医療上の問題に関する法的な助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。								
9.04	法務サービス(他に分類されないその他の民事法)									
10	法務専門家立会いサービス、その他の法務コンサルティングサービス	expert witness(専門家証人)サービスの提供。expert witnessは、法律の一部の面で専門的な証言を法廷で提供する資格がある個人のこと。								
11	法務・特許資料申請、調査サービス			—		本分類の内訳項目を以下の「司法書士サービス」、「土地家屋調査士サービス」、「特許サービス」、「行政書士サービス」に区分				
11.01	不動産権原、要約、調停サービス	不動産取引に関する文書作成及び調査サービスの提供(例: 不動産の権利に関する公地記録の調査、権利の譲渡・資金調達・決済及び引渡しに必要な書類の準備、法的文書等の作成等)	7220260600	一般消費者向け司法書士サービス	司法書士及び司法書士法人が行う一般消費者向け司法書士サービス	【検討1】一般消費者向けとして設定				
			7220260603	司法書士サービス(遺言・相続)	遺言書の作成、相続に係る相談、調査、書類作成及び登記の代理など	【検討2(7-a)】調査研究結果を踏まえて設定				
			7220260606	司法書士サービス(成年後見)	成年後見に係る相談、調査、書類作成、裁判所手続の代理、財産管理など	〃				
			7220260609	司法書士サービス(債務整理)	債務整理に係る相談、調査、書類作成、示談交渉及び裁判所手続の代理、過払い金返還請求の代理など	〃				
			7220260612	司法書士サービス(一般消費者向け不動産権利登記)	一般消費者向けの不動産の権利に関する登記に係る相談、調査、書類作成及び登記の代理など	不動産関係の司法書士サービスのうち、一般消費者向けを特定するために設定				
		12	7220260699	その他の一般消費者向け司法書士サービス		バスケット項目として設定				
			7220160900	事業者向け司法書士サービス	司法書士及び司法書士法人が行う事業者向け司法書士サービス	【検討1】事業者向けとして設定				
			7220160903	司法書士サービス(事業者向け不動産権利登記)	事業者向けの不動産の権利に関する登記に係る相談、調査、書類作成及び登記の代理など	【検討2(7-a)】調査研究結果を踏まえて設定。不動産関係の司法書士サービスのうち、事業者向けを特定するために設定				
			7220160906	司法書士サービス(商業登記)	商業登記に係る相談、調査、書類作成及び登記の代理など	〃				
			7220160999	その他の事業者向け司法書士サービス		バスケット項目として設定				

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
			7220961200	土地家屋調査士サービス	土地家屋調査士及び土地家屋調査士法人が行う土地家屋調査士サービス(事業者向け及び一般消費者向けを含む)	【検討1】①は満たすが、②及び③で一般消費者向け・事業者向けを明確に区分できないため、混在として設定				
			7220961203	土地家屋調査士サービス(調査・測量)	土地・建物の調査、測量及び測量図の作成など	【検討2(7-a)】調査研究結果を踏まえて設定				
			7220961206	土地家屋調査士サービス(不動産表示登記)	不動産の表示に関する登記に係る相談、調査、書類作成及び登記の代理など	〃				
			7220961209	土地家屋調査士サービス(筆界特定)	筆界特定に係る相談、調査、書類作成及び申請手続の代理など	〃				
			7220961299	その他の土地家屋調査士サービス		バスケット項目として設定				
11.02	特許・商標・著作権・その他の知的財産申請資料作成及び調査サービス	著作権、特許およびその他の知的財産権に係る登記およびデータベースを検索し、知的財産に関する法的文書を作成する。		(特許事務)		設定しない(721法律事務所、特許事務所のみが提供)				
11.03	他に分類されない文書作成及び調査サービス	他に分類されない文書作成および調査サービスを提供する。		(行政書士サービス)		723行政書士事務所に主生産物として記載				
12	令状送達人サービス	訴訟手続で使用される様々な令状、召喚状、引用、名譽毀損、命令を含む法的文書を送達すること。		—		分類として設定しない(我が国では「特別送達」郵便により行われる)				
13	他に分類されないその他の法務支援サービス	他に分類されない法的支援サービス 含まれるもの:判例法の研究、公判のための書類や展示物の準備、目撃者のインタビューとその準備など。		—		司法書士サービス、土地家屋調査士サービス、行政書士サービスに含まれるものとする				
14	仲裁・調停サービス	国際商業調停等を含む仲裁、調停、和解サービスを提供する。		—		認定土地家屋調査士の調停業務が含まれる				
14.01	仲裁・調停サービス(国際商取引)	国際商取引に係る紛争の仲裁、調停、和解サービスを提供する。								
14.02	仲裁・調停サービス(国際商取引を除く)	国際商取引を除く紛争の仲裁、調停、和解サービスを提供する。								
15	公証・認証サービス	公証および認証サービスを提供する。	7220960300	公証人サービス	公証人及び公証人役場が行う公証人サービス(公正証書の作成、確定日付の付与、認証の付与等)(事業者向け及び一般消費者向けを含む)	【検討1】①は満たすが、②及び③で一般消費者向け・事業者向けを明確に区分できないため、混在として設定				
			7220960303	公証人サービス(公正証書作成)	法律行為に関する証書作成及び法律行為でない事実に関する証書作成	【検討2(7-ac)】調査研究結果及び日公連パンフ等を参考に設定				
			7220960306	公証人サービス(認証)	私署証書等の認証、定款認証、電磁的記録の認証など	〃				
			7220960399	その他の公証人サービス	確定日付の付与、執行文の付与、送達証明など	〃				
16	表面測量サービス	土地調査サービス(例:特性のマーキング、境界マーキング)		(土地家屋調査士サービス(調査・測量))		「土地家屋調査士サービス(調査・測量)」に含まれる。				

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	L 学術研究、専門・技術サービス業
中分類	72 専門サービス業(他に分類されないもの)
小分類	723 行政書士事務所
細分類	7231 行政書士事務所

(注)分類コード(5,6桁目)
 ○ 5桁目(需要先識別コード) ○ 6桁目(財・サービス識別コード)
 1:事業者向け 1:有形財
 2:一般消費者向け 2:無形財
 6:輸出向け 4:卸売サービス
 9:混在・不明 5:小売サービス
 6:サービス(卸売・小売を除く)
 9:混在・不明

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	類出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
1	差押え執行サービス			—		設定しない(法律サービスに含まれる)	<平成23年産業連関表>		<行政書士事務所>	
2	法務サービス(刑法)	刑法に関する法的助言、代理、文書作成および関連サービス(弁護、証拠の検索、証人、専門家など)の提供。		(法律サービス)		設定しない(7211法律事務所が提供するサービスとする)	細品目(10桁)名		建設業許可	建設業許可
3	法務サービス(遺言・財産権・信託財産)	土地や信託に関する法的な助言、代理、文書の作成、関連サービスの提供。					その他の対事業所サービス		産業廃棄物認可	産業廃棄物認可
4	法務サービス(家族法)	養子縁組、児童養育、児童扶養、離婚、配偶者支援、家庭内暴力、訪問者権利、婚前協定、保護者制度など、家族の法的問題に関する法的助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。					※本部門に行政書士事務所が含まれる		登記	土地登記、建物登記、現地調査
5	法務サービス(不動産法)	不動産(物件の売買、建設、土地収用、環境、賃貸人と賃借人、境界、土地利用など)に関する法的助言、代理、文書作成及び関連サービスの提供。					<国民経済計算(平成23年基準版)>		相続	相続、贈与、遺言
6	法務サービス(企業法・商法)	ビジネス及び商業上の問題(反トラスト法、事業法人設立、銀行業務、証券、破産、保険、知的財産、税務など)について、法的な助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。					コモ法6桁分類名		農地転用	農地転用
6.01	法務サービス(破産法)	破産および事業再編を支援するための法的助言、代理、文書の作成及び関連するサービスを提供。					その他の対事業所サービス		税務対応	確定申告、税務処理、決算支援
6.02	法務サービス(知的財産法)	著作権、商標、特許、知的財産権およびライセンス契約を含む知的財産権の所有および使用に関する法的な助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。					※本部門に行政書士事務所が含まれる		成年後見	成年後見
6.03	法務サービス(税法)	税務問題に関する法的な助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。					<平成28年経済センサス-活動調査>			
6.04	法務サービス(他に分類されない企業法・商法)	他に分類されない企業法・商法に関する法的な助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。					調査品目名	内容例示		
7	法務サービス(民事過失法)	民事過失法(医療過誤、人身傷害、製造物責任訴訟等)に関する法的な助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。					行政書士事務所	官公署に提出する書類などの作成を行う事業		
8	法務サービス(労働法・雇用法)	労働および雇用問題(障害者、差別、給与、セクシャルハラスメント、社会保障、労働者災害補償、不正解雇等)に関する法的な助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。					○収入を得た相手先別収入額(%)<H24経済センサス>			
9	法務サービス(その他の民事法)	民事法(不動産、遺言、不動産、信託、家庭法、企業・商業法、知的財産法及び税務関係を除く)に関する法的な助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。					個人(一般消費者)	34.9%	(参考)記載の多かった上位の事業内容(複数回答)	
9.01	法務サービス(環境法)	環境問題に関する法的な助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。					(他の企業・団体)民間	63.8%	(回答のあった事業所数:122)	
9.02	法務サービス(国際法・公法)	市民権、行政(政府)、憲法、および国際法に関する法的な助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。					(他の企業・団体)公務	1.2%	建設業許可	53
9.03	法務サービス(医療法)	医療上の問題に関する法的な助言、代理、文書作成および関連サービスの提供。					海外取引	0.1%	産業廃棄物収集運搬許可	22
9.04	法務サービス(他に分類されないその他の民事法)						同一企業内取引	—	不動産登記	21
10	法務専門家立会いサービス、その他の法務コンサルティングサービス	expert witness(専門家証人)サービスの提供。expert witnessは、法律の一部の面で専門的な証言を法廷で提供する資格がある個人のこと。					<サービス産業動向調査>		遺言・相続	13
11	法務・特許資料申請、調査サービス			—		本分類の内訳項目を以下の「司法書士サービス」、「土地家屋調査士サービス」、「特許サービス」、「行政書士サービス」に区分	調査品目名	内容例示	相続・贈与	12
11.01	不動産権原、要約、調停サービス	不動産取引に関する文書作成及び調査サービスの提供(例:不動産の権利に関する公地記録の調査、権利の譲渡・資金調達・決済及び引渡しに必要となる書類の準備、法的文書等の作成等)		(司法書士サービス)(土地家屋調査士サービス)		設定しない(7221司法書士事務所及び7222土地家屋調査士事務所が提供するサービスとする)	行政書士事務所	官公署に提出する書類その他の権利義務又は事実証明に関する書類などの作成を行う事業	農地転用手続	12
11.02	特許・商標・著作権・その他の知的財産申請資料作成及び調査サービス	著作権、特許およびその他の知的財産権に係る登記およびデータベースを検索し、知的財産に関する法的文書を作成する。		(特許事務)		設定しない(721法律事務所、特許事務所が提供するサービスとする)			遺言執行	11
11.03	他に分類されない文書作成及び調査サービス	他の分類されない文書作成および調査サービスを提供する。	7230260300	一般消費者向け行政書士サービス	行政書士及び行政書士法人が行う一般消費者向け行政書士サービス	【検討1】一般消費者向けとして設定			給与計算	11
			7230260303	行政書士サービス(遺言・相続)	遺言書の作成支援、相続に係る相談、調査、書類作成など	【検討2(7-a)】調査研究結果を踏まえて設定			税務申告・決算支援	11
			7230260306	行政書士サービス(成年後見)	成年後見に係る相談、調査、書類作成、裁判所手続の代理、財産管理など					
			7230260399	その他の一般消費者向け行政書士サービス		バスケット項目として設定				
			7230160600	事業者向け行政書士サービス	行政書士及び行政書士法人が行う事業者向け行政書士サービス	【検討1】事業者向けとして設定				
			7230160603	行政書士サービス(建設業許可)	建設業許可申請に係る相談、調査、書類作成、申請・届出の代理など	【検討2(7-a)】調査研究結果を踏まえて設定				
			7230160606	行政書士サービス(産業廃棄物処理業許可)	産業廃棄物処理業許可申請に係る相談、調査、書類作成、申請・届出の代理など	〃				
		4	7230160609	行政書士サービス(農地転用)	農地転用に係る相談、調査、書類作成、申請・届出の代理など	SNA同様、農家を個人企業と整理し、事業者向けのサービスとして設定				
			7230160699	その他の事業者向け行政書士サービス		バスケット項目として設定				

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト				G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果	
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
12	令状送達人サービス	訴訟手続で使用される様々な令状、召喚状、引用、名誉毀損、命令を含む法的文書を送達すること。		—		設定しない(我が国では「特別送達」郵便により行われるため)				
13	他に分類されないその他の法務支援サービス	他に分類されない法的支援サービス 含まれるもの: 判例法の研究、公判のための書類や展示物の準備、目撃者のインタビューとその準備など。		(行政書士サービス)		「行政書士サービス」に含まれるものとする。				
14	仲裁・調停サービス	国際商業調停等を含む仲裁、調停、和解サービスを提供する。		—		設定しない(7211法律事務所及び7222土地家屋調査士事務所が提供するサービスとする)				
14.01	仲裁・調停サービス(国際商取引)	国際商取引に係る紛争の仲裁、調停、和解サービスを提供する。								
14.02	仲裁・調停サービス(国際商取引を除く)	国際商取引を除く紛争の仲裁、調停、和解サービスを提供する。								
15	公証・認証サービス	公証および認証サービスを提供する。		(公証人サービス)		設定しない(7221公証人役場が提供するサービスとする)				

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	L 学術研究、専門・技術サービス業
中分類	72 専門サービス業(他に分類されないもの)
小分類	724 公認会計士事務所、税理士事務所
細分類	7241 公認会計士事務所 7242 税理士事務所

(注)分類コード(5、6桁目)
 ○ 5桁目(需要先識別コード) ○ 6桁目(財・サービス識別コード)
 1:事業者向け 1:有形財
 2:一般消費者向け 2:無形財
 3:輸出向け 4:卸売サービス
 9:混在・不明 5:小売サービス
 6:サービス(卸売・小売を除く)
 9:混在・不明

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
1	個人向けファイナンシャルプランニング、投資運用サービス		P	一般消費者向けファイナンシャルプランニング、投資運用サービス		J金融業、保険業の議論を踏まえて検討	<平成23年産業連関表>		<公認会計士事務所>	
1.01	個人・非法人企業向け税務計画、コンサルティングサービス	個人および法人でない事業に対する課税の影響を考慮して設計された税務計画とコンサルティング(税法の解釈を含む)サービスを提供		—		設定しない(一般消費者向け税務サービスに含まれる)	細品目(10桁)名	公認会計士事務所、税理士事務所	会計関連業務	会計監査、税務顧問、会計顧問、確定申告、決算支援
1.02	個人向けファイナンシャルプランニング、相談窓口(税務計画、コンサルティングサービスを除く)	個人の財務目標を達成するためのプライベート・クライアントへの計画と助言サービスを提供	P	一般消費者向けファイナンシャルプランニング、相談窓口(税務計画、コンサルティングサービスを除く)		J金融業、保険業の議論を踏まえて検討	<国民経済計算(平成23年基準版)>			
1.03	個人向け投資運用サービス		P	一般消費者向け投資運用サービス		〃	コモ法6桁分類名	財務・財務・会計サービス	会社設立支援	会社設立支援
2	企業・その他のクライアント向け税務計画、コンサルティングサービス(個人・非法人企業を除く)	企業や組織に税務計画やコンサルティング(税法の解釈を含む)サービスを提供		—		設定しない(事業者向け税務サービスに含まれる)	※公認会計士事務所、税理士事務所を含む		M&A支援	M&A支援
3	市販用アプリケーションソフトウェア			—		設定しない(副業としては想定されるが、調査研究結果を踏まえ、現時点では見送る)	<平成28年経済センサス-活動調査>		株式上場	株式上場
			7240160600	経営コンサルティング		【検討1】事業者向けのみ設定	調査品目名	内容例示	IFRS(国際財務報告基準)導入	IFRS導入
			7240160603	経営コンサルティング	企業経営(マネジメント)に関する診断、指導、教育訓練、調査研究など	【検討2(ア-a)]調査研究結果を踏まえて設定	公認会計士事務	財務書類の監査又は財務に関する調査、相談などを行う事業	(参考)記載の多かった上位の事業内容(複数回答)	(回答のあった事業所数:32)
4	戦略的経営コンサルティング及び実施サービス		72401609039	戦略コンサルティング		内容例示(調査研究結果からは報告可能性が十分確認できなかったため)	税理士事務	税務代理、税務書類の作成及び税務相談などを行う事業	会計監査	19
5	民間及び政府に対する財務コンサルティング及び実施サービス		72401609039	財務コンサルティング		〃	〇収入を得た相手先別収入額(%)<H24経済センサス>		コンサルティング	9
6	市場管理コンサルティング及び実施サービス		72401609039	マーケティングコンサルティング		〃	(公認会計士事務所)		会計顧問・税務顧問	7
7	人材管理コンサルティング及び実施サービス		72401609039	人事コンサルティング		〃	個人(一般消費者)	5.0%	確定申告	6
8	経営及びサプライチェーン管理コンサルティング及び実施サービス		72401609039	業務改善コンサルティング		〃	(他の企業・団体)民間	93.5%	経理代行	5
9	金融監査サービス	会計処理の適切かつ公表された基礎に従って公正妥当と認められるかどうかについて意見を表明するための財務諸表又は特定の金融口座の調査	7240160300	会計監査・保証サービス	公認会計士又は監査法人が実施する会計監査、その他の監査・保証サービス	【検討1】事業者向けのみ設定	(他の企業・団体)公務	1.2%	事業再編	5
9.01	財務諸表監査サービス	適切かつ公表された会計基準に従って財務諸表が公正に表示されているかどうかについての意見を表明するための会計帳簿及びその他の裏付証拠の監査	7240160303	会計監査サービス	公認会計士又は監査法人が実施する財務書類の監査又は証明(法定監査、任意監査、IFRS(国際財務報告基準)に基づく監査など)	【検討2(ア-a)]調査研究結果を踏まえて設定	海外取引	0.3%	相続・贈与	5
9.02	専門金融監査サービス	適切かつ公表された会計基準に従って勘定が公正に表示されているかどうかについての意見を表明するための特定の金融勘定の監査		—		会計監査に含まれるものとする。	同一企業内取引	—	M&A支援	4
10	税務監査サービス	一定レベル以上の収入を有する納税者が法律が課した納税義務を遵守しているかどうかを裁定するために、財務当局が権限を付与した公認会計士による監査		—		設定しない(我が国では税務署が行う税務調査に相当)	(税理士事務所)		財産評価・株価算定	4
11	財務諸表の再調査契約及び財務情報のための合意された手続	適切な基準に基づく財務諸表の妥当性を評価するための再調査の実施	7240160399	その他の監査・保証サービス	会計監査以外の監査・保証業務(内部統制監査、Trustサービスの検証業務、コンプライアンス検証業務など)	【検討2(ア-c)]その他の参考資料を踏まえて設定	個人(一般消費者)	20.9%	税務申告・決算支援	4
12	他に分類されない金融保証及び関連サービス	他の分類には分類されない財務保証および関連サービスを提供		—		【検討1】事業者向けのみ設定	(他の企業・団体)民間	78.9%	<税理士事務所>	
13	非金融保証及び関連サービス	・契約、法令、規制への準拠(コンプライアンス)の評価 ・内部統制手続の妥当性の評価		—		〃	(他の企業・団体)公務	0.1%	税務・経理処理	税務申告、決算支援、確定申告、経理代行
14	一般会計サービス	一括料金で簿記及び編纂サービス、給与計算サービス、税務サービスを含むバンドルサービスを提供		—		〃	海外取引	0.0%	相続・贈与	相続・贈与、事業承継、事業再編
15	簿記及び編纂サービス	一括された簿記および編纂サービスを提供		(経理代行サービス)		〃	同一企業内取引	0.0%	財産評価・株価算定	財産評価、株価算定
15.01	編纂サービス付き完全簿記サービス	1回の手数料で編纂サービスに一括されたフルサービスの簿記を提供		—		【検討1】事業者向けのみ設定	<サービス産業動向調査>		税務顧問	顧問料収入
15.02	個別販売簿記サービス	独立した製品として個々の簿記サービスを提供		—		〃	調査品目名		会社設立支援	起業設立関連の提出書類
15.03	個別販売編纂サービス	独立した製品としての編纂サービスを提供		—		〃	公認会計士事務所、税理士事務所	財務書類の監査、証明、調整又は財務に関する調査、立案、相談などの業務を行う事業	講座	セミナー開催
16	給与計算サービス	給与計算処理、源泉徴収、政府から委任された計画等に対する控除及び雇用者の拠出、報告書の提出等		(給与計算)		〃		税務代理、税務書類の作成及び税務相談などを行う事業	(参考)記載の多かった上位の事業内容(複数回答)	(回答のあった事業所数:190)
16.01	完全給与計算サービス	完全な給与計算サービスを提供		—		〃		税務申告、決算支援	相続・贈与	105
16.02	個別給与計算サービス	独立した製品として個別給与計算サービスを提供。給与計算サービスなどのサービス、カスタマイズされた給与報告サービス、給与控除、送金、及び報告サービス、その他の個別給与サービスを含む		—		〃		確定申告	確定申告	104
17	税の準備と代理サービス	顧客収入およびその他の納税申告書の準備、他人が用意した申告書の再点検、申告書の作成、申告書に関連する補足文書の準備、税務監査及び不服申立てにおける代理	7240260900	一般消費者向け税務サービス	税理士及び税理士法人が行う一般消費者向け税務サービス	【検討1】一般消費者向けとして設定		0.1%	税務申告・決算支援	88

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト				G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果	
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
17.01	個人・非法人企業向け税の準備と代理サービス	個人及び法人でない企業に以下のサービスを提供: 顧客収入およびその他の納税申告書の準備、他人が用意した申告書の再点検、申告書の作成、申告書に関連する補足文書の準備、税務監査及び不服申立てにおける代理	7240260903	相続・贈与サービス	相続・贈与に係る相談、調査(財産評価等)、書類作成、税務申告の代理など	【検討2(7-a)】調査研究結果を踏まえて設定				
		12	7240260906	一般消費者向け確定申告サービス	一般消費者の確定申告に係る相談、調査、書類作成、確定申告の代理など	確定申告サービスのうち、一般消費者向けを特定するために設定				
			7240260999	その他の一般消費者向け税務サービス		バスケット項目として設定				
17.02	企業・その他のクライアント向け税の準備と代理サービス	企業や他の組織に以下のサービスを提供: 顧客収入およびその他の納税申告書の準備、他人が用意した申告書の再点検、申告書の作成、申告書に関連する補足文書の準備、税務監査及び不服申立てにおける代理	7240161200	事業者向け税務サービス	税理士及び税理士法人が行う事業者向け税務サービス	【検討1】事業者向けとして設定				
			7240161203	税務申告・決算支援サービス	税務申告に係る相談、調査(財産評価等)、決算書類の作成支援、税務申告の代理など	【検討2(7-a)】調査研究結果を踏まえて設定				
			7240161206	経理代行サービス	会計帳簿への記帳、請求書作成、売掛金・買掛金の管理等の経理業務の代行	”				
			7240161209	事業者向け確定申告サービス	個人事業主の確定申告に係る相談、調査、書類作成、確定申告の代理など	確定申告サービスのうち、事業者向けを特定するために設定				
			7240161299	その他の事業者向け税務サービス	税務顧問、財産評価、株価算定、事業承継など	バスケット項目として設定				

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	L 学術研究、専門・技術サービス業
中分類	72 専門サービス業(他に分類されないもの)
小分類	725 社会保険労務士事務所
細分類	7251 社会保険労務士事務所

(注)分類コード(5,6桁目)
 ○ 5桁目(需要先識別コード) ○ 6桁目(財・サービス識別コード)
 1:事業者向け 1:有形財
 2:一般消費者向け 2:無形財
 6:輸出向け 4:卸売サービス
 9:混在・不明 5:小売サービス
 6:サービス(卸売・小売を除く)
 9:混在・不明

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
			7250160300	社会保険労務士サービス	社会保険労務士及び社会保険労務士法人が行う社会保険労務士サービス	【検討1】事業者向けのみ設定	<平成23年産業連関表>		<社会保険労務士事務所>	
			7250160303	社会保険労務士サービス(労働社会保険業務)	労働社会保険の適用・更新・算定基礎届の届出、年金の請求など	【検討2(イ-ac)】調査研究結果及び厚生労働省の意見等を踏まえて設定	細目(10桁)名		保険関連事務	社会保険加入手続、労働保険新規適用、労働保険年度更新
		17	7250160306	社会保険労務士サービス(助成金申請業務)	各種助成金等の申請	"	その他の専門サービス業		給与計算関連事務	給与計算
			7250160309	社会保険労務士サービス(労務管理業務)	労働者名簿・賃金台帳の調製、就業規則・36協定届の作成、給与計算など	"	<国民経済計算(平成23年基準版)>		賃金制度構築事務	賃金制度構築
			7250160399	その他の社会保険労務士サービス	労働に関する相談、社会保険の相談、研修など	バスケット項目として設定	コモ法6桁分類名		労災給付事務	労災給付
				個人向けファイナンシャルプランニング、投資運用サービス	個人向けファイナンシャルプランニング、投資運用サービス	J金融業、保険業の議論を踏まえて検討	その他の対事業所サービス		マイナンバー関連事務	マイナンバー管理
1.01	個人・非法人企業向け税務計画、コンサルティングサービス	個人および法人でない事業に対する課税の影響を考慮して設計された税務計画とコンサルティング(税法の解釈を含む)サービスを提供				設定しない(「一般消費者向け税務サービス」に含まれる)	※社会保険労務士を含む		就業規則関連事務	就業規則導入指導
1.02	個人向けファイナンシャルプランニング、相談窓口(税務計画、コンサルティングサービスを除く)	個人の財務目標を達成するためのプライベート・クライアントへの計画と助言サービスを提供	P	個人向けファイナンシャルプランニング、相談窓口(税務計画、コンサルティングサービスを除く)		J金融業、保険業の議論を踏まえて検討	<平成28年経済センサス-活動調査>		助成金関連事務	助成金申請
1.03	個人向け投資運用サービス		P	個人向け投資運用サービス		"	調査品目名	内容例示	研修	社員研修実施
2	企業・その他のクライアント向け税務計画、コンサルティングサービス(個人・非法人企業を除く)	企業や組織に税務計画やコンサルティング(税法の解釈を含む)サービスを提供				「事業者向け税務サービス」に含まれる。	社会保険労務士事務所	労働・社会保険諸法令に基づく申請書・帳簿書類の作成、提出手続の代行、労務管理相談・指導などを行う事業	労務指導	労務指導、労務顧問
3	保険コンサルティングサービス					設定しない(「経営コンサルティング」に含まれる)	〇収入を得た相手先別収入額(%)<H24経済センサス>		メンタルヘルス関連事務	メンタルヘルス対策、ストレスチェック
4	市販用アプリケーションソフトウェア					設定しない(調査研究結果からは把握できず)	個人(一般消費者)	7.6%	(参考)記載の多かった上位の事業内容(複数回答)	
5	情報技術(IT)設計・開発サービス						個人(他企業・団体)民間	91.5%	(回答のあった事業数:96)	
5.01	ウェブサイト設計及び開発サービス	ウェブページの構造・内容の設計、ウェブページの作成と実装に必要なコンピュータコードの作成					(他企業・団体)公務	0.9%	給与計算	60
5.02	データベース設計及び開発サービス	データベースの構造・内容の設計、データベース(データウェアハウス)の作成と実装に必要なコンピュータコードの作成					海外取引	0.0%	各種助成金	36
5.03	カスタムソフトウェアアプリケーション設計・開発サービス	ソフトウェアアプリケーションの作成、実装に必要な構造の設計、コンピュータコードの記述					同一企業内取引	-	社会保険加入手続	33
5.04	パッケージソフトウェアのカスタマイズと統合	既存のアプリケーションをクライアントの情報システム環境内で機能するように適応インストール							労務指導	25
5.05	ネットワークセキュリティ設計及び開発サービス	データとプログラムへのアクセスを制御し、ネットワーク上で安全な情報交換を可能にするソフトウェア、ハードウェア、および手順の設計、開発、実装							就業規則指導	23
5.06	ネットワーク設計及び開発サービス(セキュリティを除く)	イントラネット、エクストラネット、仮想プライベートネットワークなどの顧客のネットワークの設計、開発、実装							賃金制度構築	17
5.07	コンピュータシステム設計サービス	組織のコンピュータ要件の評価、ハードウェアおよびソフトウェアの取得に関するアドバイス、およびクライアントにシステムを設置するために必要な仕様の提供							建設業許可	12
5.08	コンピュータシステム設計及び開発サービス	組織のコンピュータ要件の評価、ハードウェアとソフトウェアの買収に関するアドバイス、システム仕様の開発、新しいシステムの導入							メンタルヘルス	11
5.09	コンピュータシステム統合サービス	クライアントの現在のコンピュータシステムと現在および将来のコンピュータ要件の分析、ソフトウェアの開発または変更等							助成金申請	11
6	他に分類されない科学技術コンサルティングサービス	例:製薬コンサルティング、化学コンサルティング、原子力コンサルティング等								
7	情報技術(IT)技術コンサルティングサービス	情報技術の利用に関連する技術的問題に関するアドバイス(ハードウェアとソフトウェアの要件、調達、システムインテグレーション、システムセキュリティなど)								
8	ビジネスプロセス管理サービス	情報テクノロジー集約型サービスと労働力とを組み合わせたサービスパッケージを提供し、クライアントのビジネスプロセスをサポート								
9	IT基盤・ネットワーク管理サービス	ハードウェア、ソフトウェア、およびネットワークを含むクライアントのITインフラストラクチャの管理と監視								
10	戦略的経営コンサルティング及び実施サービス	組織の全体的な戦略的方向性、計画、構造化および管理に関するアドバイス、ガイダンス及びソリューションに関して、導入を含むサービスを提供。経営戦略と計画、企業の発展とリストラ、危機管理を含む		(経営コンサルティング)		設定しない(調査研究結果からは把握できず)				
10.01	ビジネス戦略及び計画のコンサルティング及び実施サービス	ビジネスのスタートアップや新しいベンチャー計画に関するアドバイス、ガイダンス、ソリューション導入サービスを含むバンドル製品を提供								
10.02	企業開発及び再編コンサルティング及び実施サービス	M&A、合併事業、戦略提携、多様化、民営化に関するアドバイス、ガイダンス、ソリューション導入サービスを含むバンドル製品を提供								
10.03	他に分類されない戦略的経営コンサルティング及び実施サービス	他の分類されていない他の戦略的管理サービスに関するアドバイス、ガイダンス、ソリューション導入サービスを含むバンドル製品を提供								

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
11	民間及び政府に対する財務コンサルティング及び実施サービス	財務戦略、計画および管理に関する助言および指導を提供								
11.01	合併及び買収財務コンサルティングサービス	合併、買収、売却に関する財務上の問題(評価方法、支払い方法、管理方法など)に関する企画およびアドバイザリーサービスを提供								
11.02	管理会計及び経営管理のコンサルティング及び実施サービス	予算編成、資本投資、責任会計、財務情報および報告、その他の会計管理および管理機能に関するアドバイスおよびガイダンスを提供								
11.03	他に分類されない財務コンサルティング及び実施サービス	他の分類されていない財務管理コンサルティングサービスを提供。含まれるもの:投資会社に投資顧問サービス								
12	市場管理コンサルティング及び実施サービス	マーケティング戦略、市場開発、販売管理および開発に関するアドバイス、ガイダンス、およびソリューション導入サービスを含むバンドル製品を提供								
12.01	マーケティング戦略及び市場開発コンサルティング及び実施サービス	マーケティング戦略や関連する問題に関するアドバイス、ガイダンス、ソリューション導入サービスを含むバンドル製品を提供								
12.02	販売管理及び開発コンサルティング及び実施サービス	戦略、計画、組織などの営業管理と開発に関するアドバイスと指導、販売予測、販売報酬、販売トレーニングなどを提供								
12.03	他に分類されない市場管理コンサルティング及び実施サービス	マーケティングマネジメントの問題に関するアドバイス、ガイダンス、ソリューション導入サービスを含むバンドル製品を提供								
13	人材管理コンサルティング及び実施サービス	人事戦略、方針、実践、手順の開発や修正に関するアドバイス、ガイダンス、ソリューション導入サービスを含むバンドル製品を提供								
13.01	補償給付コンサルティング及び実施サービス	報酬制度と給付制度に関するアドバイス、ガイダンス、ソリューション導入サービスを含むバンドル製品を提供								設定しない(「社会労務士サービス(労働社会保険業務)」に含まれる)
13.02	他に分類されないその他の人材管理コンサルティング及び実施サービス	分類されていない人事管理の問題に関するアドバイス、ガイダンス、ソリューション導入サービスを含むバンドル製品を提供								〃
14	経営及びサプライチェーン管理コンサルティング及び実施サービス	生産性の向上やコスト削減などのプロジェクトのためのコンサルティングと実施サービス。財とサービスの質の向上:品質管理システムの登録、生産計画、管理、供給源、在庫、流通及び輸送ネットワークの改善								設定しない(調査研究結果から把握できず)
14.01	統合サプライチェーン及びロジスティクス管理コンサルティング及び実施サービス	在庫管理、倉庫保管、流通システムの管理など、統合されたサプライチェーン管理に関するアドバイス、ガイダンス、ソリューション導入サービス								
14.02	経営管理コンサルティング及び実施サービス(ロジスティクスコンサルティングを除く)	ロジスティクス以外の運用管理サービスに関するアドバイス、ガイダンス、ソリューション導入サービス								
15	プロジェクト管理サービス(建設管理を除く)	時間、コスト、プロジェクトチームメンバーシップ、パフォーマンス要件、およびその他の制約に関して、プロジェクト実施に関わる活動								
16	財務監査サービス	会計処理の適切かつ公表された基礎に従って公正妥当と認められるかどうかについて意見を表明するために財務諸表または特定の金融口座の調査			(会計監査・保証サービス)					設定しない(調査研究結果から把握できず)
16.01	財務諸表監査サービス	適切かつ公表された会計基準に従って財務諸表が公正に表示されているかどうかについての意見を表明するための会計帳簿及びその他の裏付証拠の監査								
16.02	専門財務監査サービス	適切かつ公表された会計基準に従って勘定が公正に表示されているかどうかについての意見を表明するための特定の金融勘定の監査								
17	税務監査サービス	一定レベル以上の収入を有する納税者が法律が課した納税義務を遵守しているかどうかを裁定するために、財務当局が権限を付与した公認会計士による監査								
18	財務諸表の再調査契約及び財務情報のための合意された手続	適切な基準に基づく財務諸表の妥当性を評価するための再調査の実施								
19	他に分類されない金融保証及び関連サービス	非財務的保証と、非財務事項に関して行われた監査、レビュー、合意された手続などの関連サービスを提供								
20	非金融保証及び関連サービス	契約、法令、規制への準拠(コンプライアンス)の評価、内部統制手続の妥当性の評価								
21	一般会計サービス	一括料金で簿記及び編纂サービス、給与計算サービス、税務サービスを含むバンドルサービスを提供								設定しない(経理代行と給与計算の複合サービスと考えられる)
22	簿記及び編纂サービス	一括された簿記および編纂サービスを提供			(経理代行サービス)					設定しない(調査研究結果から把握できず)
22.01	編纂サービス付き完全簿記サービス	1回の手数料で編纂サービスに一括されたフルサービスの簿記を提供								
22.02	個別販売簿記サービス	独立した製品として個々の簿記サービスを提供								
22.03	個別販売編纂サービス	独立した製品としての編纂サービスを提供								
23	給与計算サービス	給与計算処理、源泉徴収、政府から委任された計画等に対する控除及び雇用の提出、報告書の提出等								「社会労務士サービス(労務管理業務)」に含まれる。
23.01	完全給与計算サービス	完全な給与計算サービスを提供								
23.02	個別給与計算サービス	独立した製品として個別給与計算サービスを提供。給与計算サービスなどのサービス、カスタマイズされた給与報告サービス、給与控除、送金、及び報告サービス、その他の個別給与サービスを含む								
24	税の準備と代理サービス	顧客収入およびその他の納税申告書の準備、他人が用意した申告書の最点検、申告書の作成、申告書に関連する補足文書の準備、税務監査及び不服申立てにおける代理								設定しない(7242税理士事務所が提供するサービスとする)
24.01	個人・非法人企業向け税の準備と代理サービス	個人及び法人でない企業に以下のサービスを提供:顧客収入及びその他の納税申告書準備;他によって顧客収入およびその他の納税申告書の準備、他人が用意した申告書の再点検、申告書の作成、申告書に関連する補足文書の準備、税務監査及び不服申立てにおける代理			(一般消費者向け税務サービス)					〃

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト				G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果	
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
24.02	企業・その他のクライアント向け税の準備と代理サービス	企業や他の組織に以下のサービスを提供:顧客収入およびその他の納税申告書の準備、他人が用意した申告書の再点検、申告書の作成、申告書に関連する補足文書の準備、税務監査及び不服申立てにおける代理		(事業者向け税務サービス)		"				

日本標準産業分類(2013年改定)	
大分類	L 学術研究、専門・技術サービス業
中分類	72 専門サービス業(他に分類されないもの)
小分類	728 経営コンサルタント業、純粋持株会社
細分類	7281 経営コンサルタント業

(注)分類コード(5、6桁目)
 ○ 5桁目(需要先識別コード) ○ 6桁目(財・サービス識別コード)
 1:事業者向け 2:無形財
 2:一般消費者向け 4:卸売サービス
 6:輸出向け 5:小売サービス
 9:混在・不明 6:サービス(卸売・小売を除く)
 9:混在・不明

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
			7281160300	経営コンサルティング		【検討1】事業者向けのみ設定	<平成23年産業連関表>		<経営コンサルタント業>	
			7281160303	経営コンサルティング	企業経営(マネジメント)に関する診断、指導、教育訓練、調査研究	【検討2(7-a)】調査研究結果を踏まえて設定	細目(10桁)名		事業コンサルティング	・ITコンサルティング ・経営コンサルティング ・人材育成コンサルティング ・新規事業コンサルティング
1	戦略的経営コンサルティング及び実施サービス	組織の全体的な戦略的方向性、計画、構造化および管理に関するアドバイス、ガイダンス及びソリューションに関して、導入を含むサービスを提供する。経営戦略と計画、企業の発展とリストラ、危機管理を含む。	72811603039	戦略コンサルティング	経営戦略、新規事業・ベンチャー計画、M&A戦略、合併事業計画、提携戦略等に関するコンサルティング	内容例示(調査研究結果からは報告可能性が十分確認できなかったため)	その他の対事業所サービス ※経営コンサルタント業を含む		営業・マーケティング戦略	・マーケティング戦略立案 ・営業戦略立案
1.01	ビジネス戦略及び計画のコンサルティング及び実施サービス	ビジネスのスタートアップや新しいベンチャー計画に関するアドバイス、ガイダンス、ソリューション導入サービスを含むバンドル製品を提供する。				「戦略コンサルティング」に含まれる。	<国民経済計算(平成23年基準版)>		プロジェクトマネジメント	・プロジェクトマネジメント
1.02	企業開発及び再編コンサルティング及び実施サービス	M&A、合併事業、戦略提携、多様化、民営化に関するアドバイス、ガイダンス、ソリューション導入サービスを含むバンドル製品を提供する。					コモ法6桁分類名		地域計画・調査	・地域計画策定 ・地域活性化 ・地域調査
1.03	他に分類されない戦略的経営コンサルティング及び実施サービス	他の分類されていない他の戦略的管理サービスに関するアドバイス、ガイダンス、ソリューション導入サービスを含むバンドル製品を提供する。					その他の対事業所サービス ※経営コンサルタント業を含む		M&A支援	・M&Aコンサルティング
2	民間及び政府に対する財務コンサルティング及び実施サービス	財務戦略、計画および管理に関する助言および指導を提供する。	72811603039	財務コンサルティング	財務戦略、M&Aに係る財務上の課題、予算、投資、会計管理及び財務情報等に関するコンサルティング	内容例示(調査研究結果からは報告可能性が十分確認できなかったため)	<平成28年経済センサス-活動調査>		不動産	・不動産賃貸コンサルティング ・不動産仲介
2.01	合併及び買収財務コンサルティングサービス	合併、買収、売却に関する財務上の問題(評価方法、支払い方法、管理方法など)に関する企画およびアドバイザリーサービスを提供する。				「財務コンサルティング」に含まれる。	調査品目名	内容例示	経営コンサルタント	企業経営(マネジメント)に関する診断、指導、教育訓練、調査研究などを行う事業
2.02	管理会計及び経営管理のコンサルティング及び実施サービス	予算編成、資本投資、責任会計、財務情報および報告、その他の会計管理および管理機能に関するアドバイスおよびガイダンスを提供する。					経営コンサルタント業		医療情報提供	・医療コンサルティング ・医療情報提供サービス
2.03	他に分類されない財務コンサルティング及び実施サービス	他の分類されていない財務管理コンサルティングサービスを提供する。含まれるもの:投資会社に投資顧問サービス					調査品目名		人材育成・人材手配関連	・人材育成 ・セミナー開催 ・研修講師派遣 ・人材派遣 ・教育研修 ・企業研修
3	市場管理コンサルティング及び実施サービス	マーケティング戦略、市場開発、販売管理および開発に関するアドバイス、ガイダンス、およびソリューション導入サービスを含むバンドル製品を提供する。	72811603039	マーケティングコンサルティング	マーケティング戦略、市場開拓、販売管理等に関するコンサルティング	内容例示(調査研究結果からは報告可能性が十分確認できなかったため)			システム関連業務	・システム開発 ・システム運用 ・システム保守 ・ソフトウェア開発
3.01	マーケティング戦略及び市場開発コンサルティング及び実施サービス	マーケティング戦略や関連する問題に関するアドバイス、ガイダンス、ソリューション導入サービスを含むバンドル製品を提供する。				「マーケティングコンサルティング」に含まれる。			Webデザイン	・Web広告 ・Webデザイン ・Web制作
3.02	販売管理及び開発コンサルティング及び実施サービス	戦略、計画、組織などの営業管理と開発に関するアドバイスと指導、販売予測、販売報酬、販売トレーニングなどを提供する。							出版	・出版 ・財務事務代行 ・会計事務代行 ・経理事務代行
3.03	他に分類されない市場管理コンサルティング及び実施サービス	マーケティングマネジメントの問題に関するアドバイス、ガイダンス、ソリューション導入サービスを含むバンドル製品を提供する。							出版	・出版 ・財務事務代行 ・会計事務代行 ・経理事務代行
4	人材管理コンサルティング及び実施サービス	人事戦略、方針、実践、手順の開発や修正に関するアドバイス、ガイダンス、ソリューション導入サービスを含むバンドル製品を提供する。	72811603039	人事コンサルティング	人事戦略、給与制度、人材育成、人材管理等に関するコンサルティング	内容例示(調査研究結果からは報告可能性が十分確認できなかったため)			(参考)記載の多かった上位の事業内容(複数回答) (回答のあった事業所数:606)	
4.01	補償給付コンサルティング及び実施サービス	報酬制度と給付制度に関するアドバイス、ガイダンス、ソリューション導入サービスを含むバンドル製品を提供する。				「人事コンサルティング」に含まれる。			ITコンサルティング	45
4.02	他に分類されないその他の人材管理コンサルティング及び実施サービス	分類されていない人事管理の問題に関するアドバイス、ガイダンス、ソリューション導入サービスを含むバンドル製品を提供する。				〃			セミナー開催	40
5	経営及びサプライチェーン管理コンサルティング及び実施サービス	生産性の向上やコスト削減などのプロジェクトのためのコンサルティングと実施サービス。財とサービスの質の向上:品質管理システムの登録、生産計画、管理、供給源、在庫、流通及び輸送ネットワークの改善	72811603039	業務改善コンサルティング	生産性の向上、コスト削減、流通システムの管理、サプライチェーンの管理等に関するコンサルティング	内容例示(調査研究結果からは報告可能性が十分確認できなかったため)			経営コンサルティング	33
5.01	統合サプライチェーン及びロジスティクス管理コンサルティング及び実施サービス	在庫管理、倉庫保管、流通システムの管理など、統合されたサプライチェーン管理に関するアドバイス、ガイダンス、ソリューション導入サービス				「業務改善コンサルティング」に含まれる。			新規事業コンサルティング	31
5.02	経営管理コンサルティング及び実施サービス(ロジスティクスコンサルティングを除く)	ロジスティクス以外の運用管理サービスに関するアドバイス、ガイダンス、ソリューション導入サービス				〃			人材育成コンサルティング	30
6	保険コンサルティングサービス	保険証書の発行と購入に関する助言と指導を提供する。含まれるもの:保険数理コンサルティングに関する助言とガイダンスを提供する。				「財務コンサルティング」に含まれる。			M&A支援	22
7	情報技術(IT)設計・開発サービス		P	情報技術(IT)設計・開発サービス					人材派遣	14
7.01	ウェブサイト設計及び開発サービス	ウェブページの構造・内容の設計、ウェブページの作成と実装に必要なコンピュータコードの作成	P	情報技術(IT)設計・開発サービス	デジタル関連コンサルティングサービス				不動産コンサルティング	10
7.02	データベース設計及び開発サービス	データベースの構造・内容の設計、データベース(データウェアハウス)の作成と実装に必要なコンピュータコードの作成。				「情報技術(IT)設計・開発サービス」に含まれる。				
7.03	GIS(地理情報システム)カスタムソフトウェアアプリケーション設計・開発サービス	ソフトウェアアプリケーションの作成、実装に必要な構造の設計、コンピュータコードの記述。								
7.04	パッケージソフトウェアのカスタマイズと統合	既存のアプリケーションをクライアントの情報システム環境内で機能するように適応インストールする。								
7.05	ネットワークセキュリティ設計及び開発サービス	データとプログラムへのアクセスを制御し、ネットワーク上で安全な情報交換を可能にするソフトウェア、ハードウェア、および手順の設計、開発、実装。								
7.06	ネットワーク設計及び開発サービス(セキュリティを除く)	イントラネット、エクストラネット、仮想プライベートネットワークなどの顧客のネットワークの設計、開発、実装。								

E列 一次原案生産物リスト			F列 二次原案生産物リスト			G列 既存統計調査の調査品目名		H列 調査研究結果		
No.	分類名(案)	備考(定義・内容例示等)	分類コード	分類名(案)	定義・内容例示	備考	調査品目名	内容例示	頻出単語・テキストマイニングを参考にした分類案	回答項目例
7.07	コンピュータシステム設計サービス	組織のコンピュータ要件の評価、ハードウェアおよびソフトウェアの取得に関するアドバイス、およびクライアントにシステムを設置するために必要な仕様の提供。								
7.08	コンピュータシステム設計及び開発サービス	組織のコンピュータ要件の評価、ハードウェアとソフトウェアの買収に関するアドバイス、システム仕様の開発、新しいシステムの導入。								
7.09	コンピュータシステム統合サービス	クライアントの現在のコンピュータシステムと現在および将来のコンピューティング要件の分析、ソフトウェアの開発または変更等								
8	他に分類されない科学技術コンサルティングサービス	例:製薬コンサルティング、化学コンサルティング、原子力コンサルティング等		—						「経営コンサルティング」に含まれるものとする。
9	情報技術(IT)技術コンサルティングサービス	情報技術の利用に関連する技術的問題に関するアドバイス(ハードウェアとソフトウェアの要件、調達、システムインテグレーション、システムセキュリティなど)		—						「情報技術(IT)設計・開発サービス」に含まれる。
10	ビジネスプロセス管理サービス	情報テクノロジー集約型サービスと労働力とを組み合わせたサービスパッケージを提供し、クライアントのビジネスプロセスをサポートする。								
11	IT基盤・ネットワーク管理サービス	ハードウェア、ソフトウェア、およびネットワークを含むクライアントのITインフラストラクチャの管理と監視								
12	プロジェクト管理サービス(建設管理を除く)	時間、コスト、プロジェクトチームメンバーシップ、パフォーマンス要件、およびその他の制約に関して、プロジェクト実施に関わる活動		—						「経営コンサルティング」に含まれるものとする。
			7281160600	会計監査・保証サービス	公認会計士又は監査法人が実施する会計監査、その他の監査・保証サービス					【検討1】事業者向けのみ設定
13	財務監査サービス	財務諸表または特定の財務勘定を検討することは、適切な公表会計基準に基づいて会計帳簿または会計帳簿が公正に表示されているかどうかについての意見を表明することである。	7281160603	会計監査サービス	公認会計士又は監査法人が実施する財務書類の監査又は証明(法定監査、任意監査、IFRS(国際財務報告基準)に基づく監査など)					【検討2(7-a)】調査研究結果を踏まえて設定
14	税務監査サービス	一定レベル以上の収入を有する納税者が法律が課した納税義務を遵守しているかどうかを裁定するために、財務当局が権限を付与した公認会計士による監査		—						設定しない(我が国では税務署が行う税務調査に相当)
15	財務諸表の再調査契約及び財務情報のための合意された手続	適切な基準に基づく財務諸表の妥当性を評価するための再調査の実施	7281160699	その他の監査・保証サービス	会計監査以外の監査・保証業務(内部統制監査、Trustサービスの検証業務、コンプライアンス検証業務など)					【検討2(7-c)】その他の参考資料を踏まえて設定
16	他に分類されない金融保証及び関連サービス			—						その他の監査・保証サービスに含まれる
17	非金融保証及び関連サービス	契約、法令、規制への準拠(コンプライアンス)の評価、内部統制手続の妥当性の評価など		—						”
18	一般会計サービス	一括料金で簿記及び編纂サービス、給与計算サービス、税務サービスを含むバンドルサービスを提供		—						設定しない(経理代行と給与計算の複合サービスと考えられる)
19	簿記及び編纂サービス(請求サービス等)			(経理代行サービス)						「事業者向け税務サービス」の内訳項目として設定
20	給与計算サービス			—						「社会保険労務士サービス(労務管理業務)」に含まれる。
			7281160900	事業者向け税務サービス	税理士及び税理士法人が行う事業者向け税務サービス					【検討2(7-a)】一次原案にはないが、調査研究結果において経理代行が観察されたことから統合分類をセットで設定
			7281160903	税務申告・決算支援サービス	税務申告に係る相談、調査(財産評価等)、決算書類の作成支援、税務申告の代理など					”
			7281160906	経理代行サービス	会計帳簿への記帳、請求書作成、売掛金・買掛金の管理等の経理業務の代行					”
		12	7281160909	事業者向け確定申告サービス	個人事業主の確定申告に係る相談、調査、書類作成、確定申告の代理など					確定申告サービスのうち、事業者向けを特定するために設定
			7281160999	その他の事業者向け税務サービス	税務顧問、財産評価、株価算定、事業承継など					バスケット項目として設定
			P	フランチャイズ契約・マネジメント契約						生産物分類としてのフランチャイズの扱いについては、引き続き検討
			P	フランチャイズ契約	フランチャイザー(本部)がフランチャイジー(加盟者)に対して、特定の商標、商号等を使用する権利を与えるとともに、加盟者の物品販売、サービス提供その他の事業・経営について、統一的な方法で統制、指導、援助を行い、これらの対価として加盟者が本部に金銭を支払う事業形態					”
			P	マネジメント契約	主にホテル経営において、ホテルの所有者が、その管理・運営を第三者に委託し、その見返りとして、所有者が運営委託料を支払う事業形態					”
		7	P	市場調査・世論調査・社会調査サービス						G 情報通信業の議論を踏まえて検討
			P	市場調査・世論調査・社会調査サービス						”